

京都支部

「授産施設工賃 UP」の考察～授産施設経営の取り組みとその課題～

平成 18 年 4 月に障害者自立支援法が施行され、授産施設経営はいま大きな転換期にきている。本法律の趣旨は「障害者が健常者と同じように暮らせる社会」「障害者の福祉サービスの一元化」であるが、それと同時に、利用者の一部負担が発生することになり、授産施設は利用者の工賃を向上させる必要が出てきた。

そしてその実現のための施策として打ち出されたのが、厚生労働省の工賃倍増計画である。しかし、いまだその方法論は確立されておらず、多くの授産施設が暗中模索している段階である。

また、施設スタッフも福祉事務と授産事業運営と双方の仕事で混乱している感もある。

本書はこのようななかで、今回、当支部の中小企業診断士が診断・助言させていただいた授産施設の工賃増加に対する貴重な授産施設経営情報、取り組みの実態、その方向性などを冊子にまとめさせていただいたものである。

今回調査研究では、できる限り生きた事例を収集しようということで、京都の授産施設に取材協力いただいた 5 施設の取材記録を掲載している。また、授産施設のモデル化の考察ということで、4 タイプに分け考察した。

総論では、BSC の視点を授産事業所に当てはめてみた。

よりよき授産施設の経営へ向けての各論では、

1. ビジョン作成
2. PDCA の回し方
3. マーケティング戦略
4. 原価計算導入
5. 投資採算性計算
6. 作業能力の向上

の各視点から分析した。

くわえて、最新の取り組みである「授産施設のフランチャイジー化」の可能性を模索した。

また、後半では授産施設診断でよくある質問を Q&A にてハンドブック形式でまとめた。

さらに、ハンドブックを施設に携帯する場合において、使われる用語に特殊性があることから、用語集を添付した。これらは、調査員全員が授産所診断を実際に経験したうえで、執筆している。

なお本報告書が、授産施設の経営に関与されている方、スタッフの皆さまの参考になることを、心より願う。